

2008年4月24日

株 主 の 皆 さ ま へ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1

イオンモール株式会社

代表取締役社長 村 上 教 行

第97期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第97期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2008年5月8日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2008年5月9日（金曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県美浜区ひび野2-2
ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間
(本定時株主総会は昨年と開催時間および開催場所を変更)
しておりますので末尾の会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第97期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第97期（2007年2月21日から2008年2月20日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役17名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

-
1. 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.aeonmall.com>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔2007年2月21日から
2008年2月20日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界同時株安や米国経済の減速等、景気の先行き不透明感が増しております。原油価格や原材料の高騰による消費者物価の上昇により、お客さまの選別消費が一層厳しくなる中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況の中で、当社は小売業に精通したショッピングセンター（ＳＣ）専門ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進めております。

3月20日には、株式会社ダイヤモンドシティと当社を存続会社とする合併を対等の精神で行うことについて合意、発表いたしました。5月17日開催の第96期定時株主総会で承認決議をいただき、8月21日に新生「イオンモール株式会社」として新たなスタートを切り、新生「イオンモール株式会社」では、①ＳＣ営業組織を地域別に編成するとともに、マーケティング機能、現場サポート力を強化、②成長力強化のため、開発力を強化するとともに、地域に密着した開発体制、③中国におけるモール・ビジネスを展開する体制づくり、④新規専門店の導入やＳＣの活性化サポート体制を強化したテナント開発体制、⑤財務報告の正確性の確保をはじめとする内部統制の強化と、新たな成長戦略を支える財務・不動産管理・法務コンプライアンスの強化を目的とする機構改革を実施いたしました。

11月には、新生「イオンモール株式会社」1号店となるイオンモール羽生（埼玉県）、イオンモール日の出（東京都）をグランドオープンしました。既存ＳＣにおきましては、11月にイオンモール川口キャラ（埼玉県）、イオンモール千葉ニュータウン（千葉県）の増床・リニューアルを実施いたしました。

もう一方の事業である保険代理店業界では、メーカーや流通等の異業種からの参入が相次ぐ中、大手保険会社による代理店の人員拡充等により、代理店の規模拡大が進み、競争が激化しております。当社では、特に、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、ＳＣにおける保険ショップ数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は、合併により2007年8月21日以降の株式会社ダイヤモンドシティ19ＳＣの増加269億3百万円に加え、新規開設5ＳＣ（前連結会計年度3ＳＣ、当連結会計年度2ＳＣ）の寄与もあり、345億5千3

百万円増加の968億6百万円（前年同期比155.5%）となりました。

営業総利益は、事業規模の拡大により営業原価が213億5千7百万円増加したものの、131億9千6百万円増加の403億9千6百万円（同148.5%）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が34億3千2百万円増加したものの、97億6千3百万円増加の316億4千2百万円（同144.6%）となりました。

経常利益は、98億8千1百万円増加の306億8千1百万円（同147.5%）となりました。

特別利益は、固定資産売却益23億6千2百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ（愛知県）の建替えに伴う中途解約補償金受入19億2千5百万円、投資有価証券売却益9億2千1百万円、匿名組合出資清算益6億9千6百万円等により、合計59億5百万円を計上いたしました。

特別損失は、固定資産除却及び売却損11億6千1百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ建替えに伴う差入保証金精算損9億7千8百万円、減損損失47億3千5百万円等、合計72億4千7百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は、174億3千9百万円（同143.2%）となりました。

当期の配当金は、15円を予定しておりましたが、業績が好調なことから、株主の皆さまのご支援にお応えすべく、1株につき17円50銭（2円50銭の増額）とさせていただきます。

次に、事業の種類別の概況を申し上げます。

《ＳＣ事業》

積極的な新規ＳＣの開店、既存ＳＣの収益力強化を推し進めるため、新たな機構改革を実施いたしました。

営業組織におきましては東北、関東、中部、近畿、四国九州の5エリア別に編成して、マーケティング・現場サポートの機動性を高め、ＳＣ営業力の強化に取り組むとともに、開発部門におきましては、地域社会との共生をはかり、地域にねざしたＳＣ開発を進めるため、組織体制を東日本、中部、西日本、九州といったエリア別に開発体制を強化いたしました。

なお、2008年3月には、今後のＳＣ出店を睨み、営業組織における機構改革を実施いたしました。関東エリアを北関東と南関東、四国九州エリアを中国四国と九州に全国7エリア体制といたしております。

新規に開店したイオンモール羽生（埼玉県）、イオンモール日の出（東京都）は、地域から誘致されて出店したもので、当社グループのショッピングモール事業は、46ＳＣ体制となりました。

イオンモール羽生は、敷地面積23万2千㎡、商業施設面積8万8千㎡、駐車台数は5,000台で、核店舗「ジャスコ」と204の専門店から構成されています。イオンモール日の出は、敷地面積13万1千㎡、商業施設面積7万3千㎡、駐車台数は3,700台で、核店舗「サティ」と156の専門店から構成されています。

増床・リニューアルを実施したイオンモール川口キャラ（埼玉県）は、2000年11月に開店したもので、専門店舗数は166となりました。クリスピー・クリーム・ドーナツ等の有名専門店66店の導入とあわせて、既存の専門店も移動・改装を実施しております。

イオンモール千葉ニュータウン（千葉県）は、2000年に開店したジャスコ千葉ニュータウン店に接続した商業施設を当社が開発し、180の専門店が出店するＳＣとして2006年4月に開店いたしました。今回新たに、隣地の敷地2万㎡に5つの大型専門店で構成する「エンジョイライフ棟」を増床いたしました。

その他のＳＣにおいても、魅力ある専門店の導入を図り、競争力強化に取り組み、既存21ＳＣの専門店売上は前年同期比102.3%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加いたしました。

これらの結果、当事業部門の営業収益は、大幅な増収となりました。

《保険代理店事業》

当部門では、収益基盤の確立を目指し多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでおります。特に、個人分野の強化に取り組んでおり、ショッピングモールの保険ショップの出店は2店にとどまりましたものの既存店が大変好調に推移しております。当連結会計年度末での保険ショップは33店になりました。

法人分野でも、提案型営業により、契約数が拡大した結果、当事業部門の営業収益も大幅な増収となりました。

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次の通りであります。

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)	当連結会計年度 (自2007年2月21日 至2008年2月20日)
S C 事業(百万円)	60,206	94,567
保険代理店事業(百万円)	2,046	2,239
合 計	62,252	96,806

(2) 設備投資等の状況

2007年11月2日にオープンしたイオンモール羽生に16,093百万円、2007年11月23日にオープンしたイオンモール日の出に16,025百万円の設備投資をいたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、不動産売却資金を設備投資額に充当いたしましたので、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2007年8月21日付で㈱ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。

(5) 社会貢献活動・環境保全活動

当社は、企業市民として、「環境と共生する店づくり」「地域と共生する店づくり」を積極的に推進しております。

地域の皆さまとＳＣ敷地に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」をはじめ、従業員一人一人が分別を徹底し、ＳＣから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションＳＣへの取り組みを進めております。設備面では、太陽光、風力などの自然エネルギーを活用した設備、夜間電力を昼間に使用するなどの環境負荷を低減する設備や、リサイクル資材の活用など、環境に配慮したＳＣづくりに取り組んでおります。

また、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結を各自治体と進める等、地域社会とＳＣが一体となった取り組みを行っております。

当社は、イオン１％クラブを通じて、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

(6) 対処すべき課題

① 新生「イオンモール株式会社」の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

この基本方針に基づき、地域の経済・文化の発展に貢献し、地域社会になくてはならないコミュニティ・センターとしてのＳＣづくりを推し進めてまいります。

② 会社の対処すべき課題

a. 新規ＳＣの出店拡大

2007年度は、「イオンモール羽生」（埼玉県）、「イオンモール日の出」（東京都）を開店し、2007年度末におけるＳＣ数は46となります。これらのＳＣの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済の発展に寄与しております。

本格的なＳＣ時代において、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。

これまでの実績とともに、地域社会との共生をはかり、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。

b. 収益力の向上

テナント誘致力を更に向上し、増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）を推し進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。更に、ＳＣ数の拡大によるコスト競争力の強化、新たな運営ノウハウを構築することでＳＣの収益性を高めてまいります。

c. 国際事業の本格的な展開

アジアを中心としたモール・ビジネスの本格的な展開の基盤づくりを進めてまいります。

2008年開店の北京１号店に続き、新規物件開発を推し進め、中国においてＳＣを多店舗展開できるビジネス・モデルを確立してまいります。

d. 活性化ビジネスへの取り組み

お客さまの選別消費が進む中、本格的ＳＣ時代において、競争力の優位性を生むモールの開発・運営・管理のノウハウを生かし、活性化ビジネスを展開してまいります。

2008年秋開店予定の（仮称）イオンモール都城（宮崎県）は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、ＳＣを建設してダイエー都城店が核店舗として入店するものです。既存ＧＭＳの増床による活性化１号店として開店いたします。

2008年３月にはプロパティ・マネジメント事業の拡大をはかるため、営業本部組織下にプロパティ・マネジメント営業部を新設いたしました。事業拡大に向けた基盤づくりを構築してまいります。

e. 地球温暖化防止活動の推進

当社では、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動方針を推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）委員会」を設置し、法令遵守に加え、環境保全、社会貢献に関する行動規範、基準を策定し、取り組みを進めてまいりました。さらにこの度、「イオンモール地球温暖化防止規定」を新たに制定し、全社的なCO2削減プロジェクトをスタートいたしました。

専門店をはじめとするお取引さまと連携をはかりながら、「環境と共生する店づくり」をさらに推し進めてまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

(7) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 94 期 (2005年 2 月期)	第 95 期 (2006年 2 月期)	第 96 期 (2007年 2 月期)	第 97 期 (当連結会計年度) (2008年 2 月期)
営 業 収 益 (百万円)	42,764	52,903	62,252	96,806
経 常 利 益 (百万円)	13,795	17,419	20,800	30,681
当 期 純 利 益 (百万円)	7,782	10,369	12,180	17,439
1 株当たり当期純利益 (円)	257.93	171.99	203.00	115.63
総 資 産 (百万円)	191,255	202,132	233,057	377,661
純 資 産 (百万円)	39,343	49,103	60,034	122,734
1 株当たり純資産 (円)	1,309.92	817.53	995.01	675.44
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	22,539	15,687	21,150	27,168
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	△ 17,033	△ 12,281	△ 40,664	△ 8,747
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,164	1,647	13,224	△ 20,441
現金及び現金同等物 期 末 残 高 (百万円)	4,472	9,525	3,235	3,199

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第95期においては、2005年2月20日を基準日として、2005年4月11日付で普通株式1株を2株に分割しております。
3. 第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第97期(当連結会計年度)においては、2007年2月20日を基準日として、2007年2月21日付で普通株式1株を2株に分割しております。
5. 第97期(当連結会計年度)につきましては、前記(1)事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 94 期 (2005年 2 月期)	第 95 期 (2006年 2 月期)	第 96 期 (2007年 2 月期)	第 97 期 (当期) (2008年 2 月期)
営 業 収 益 (百万円)	43,052	53,200	62,551	97,104
経 常 利 益 (百万円)	13,461	17,069	20,414	30,289
当 期 純 利 益 (百万円)	7,707	10,235	12,016	17,273
1 株当たり当期純利益 (円)	255.43	169.77	200.27	114.53
総 資 産 (百万円)	188,739	199,655	230,664	375,377
純 資 産 (百万円)	39,052	48,678	59,115	121,585
1 株当たり純資産 (円)	1,300.23	810.46	985.21	671.28

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第94期は、2004年 8 月 6 日に「イオンモール浜松志都呂」、2004年11月12日に「イオンモールりんくう泉南」がオープンいたしております。
3. 第95期は、2005年 4 月 8 日に「イオンモール直方」、2005年 5 月19日に「イオンモール宮崎」、2005年11月11日に「イオンモール水戸内原」がオープンいたしております。
4. 第95期においては、2005年 2 月20日を基準日として、2005年 4 月11日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
5. 第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。
6. 第96期は、2006年 4 月18日に「イオンモール千葉ニュータウン」、2006年10月17日に「イオンモール高崎」、2006年11月16日に「イオンモール神戸北」がオープンしております。
7. 第97期（当期）においては、2007年 2 月20日を基準日として、2007年 2 月21日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。
8. 第97期（当期）は、2007年11月 2 日に「イオンモール羽生」、2007年11月23日に「イオンモール日の出」がオープンしております。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社及び同社の子会社で当社の議決権を57.44%（直接保有55.84%）保有しております。同社は当社ＳＣにキーテナントとして入居しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
下田タウン株式会社	200百万円	70%	不 動 産 賃 貸 業

当社の子会社である下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ショッピングセンターの建物を所有し、当社に同ショッピングセンターの建物等を賃貸しております。

(9) 主要な事業内容（2008年2月20日現在）

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、イオン株式会社を親会社とするイオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（ＳＣ）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほかイオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

ＳＣ事業・・・・・・・・・・当社は、ショッピングセンターの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ショッピングセンターの建物を所有し、当社に同ショッピングセンターの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するショッピングセンターでテナントとして、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。

保険代理店事業・・・・・・・・当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。

損害保険代理業は、イオン株式会社及びその関係会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先等に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。

生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員等に販売しております。

(10) 主要な営業所及び工場 (2008年2月20日現在)

① 当社の主要な事業所

本社：千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

S C 事業：東北営業部 5 S C

関東営業部 12 S C

中部営業部 7 S C

近畿営業部 13 S C

四国九州営業部 9 S C

合計 46 S C

保険代理店事業：関東営業部（東京都千代田区）

中部営業部（名古屋市中村区）

西日本営業部（大阪府北区）

※2008年2月21日に保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割いたしました。

② 子会社の主要な事業所

下田タウン株式会社 本社：青森県上北郡おいらせ町

(11) 従 業 員 の 状 況 (2008年 2月20日現在)

① 企業集団の従業員数

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比
男 性	429名	223名増
女 性	189名	107名増
合 計 又 は 平 均	618名	330名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお上記従業員数には、イオン株式会社等からの受入出向者27名が含まれております。
2. 上記従業員の他、嘱託社員・コミュニティ社員は52名及びフレックス社員（パートタイマー）は347名（ただし、1日8時間換算）であります。
3. 2007年8月21日に株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併したことに伴い、従業員数が増加しております。

② 当社の従業員数

区 分	従 業 員 数	前事業年度末比
男 性	429名	223名増
女 性	188名	107名増
合 計 又 は 平 均	617名	330名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。また前事業年度末比につきましても前事業年度末の就業人員数との増減を記載しております。
2. 上記従業員数には、イオン株式会社等からの受入出向者27名が含まれております。
3. 上記従業員の他、嘱託社員・コミュニティ社員は51名及びフレックス社員（パートタイマー）は347名（ただし、1日8時間換算）であります。

(12) 主 要 な 借 入 先 (2008年 2月20日現在)

借 入 先	借 入 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	15,277百万円
株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行	10,986
農 林 中 央 金 庫	3,687
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,930
信 金 中 央 金 庫	2,925
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,721
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,485
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,074
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,903
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,739
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	1,612
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	1,496
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン	23,700
三 菱 U F J リ ー ス 株 式 会 社	6,960

- (注) シンジケートローンは、金融機関25社からの協調融資10,000百万円、金融機関11社からの協調融資2,700百万円、金融機関22社からの融資11,000百万円になります。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 320,000,000株

(2) 発行済株式の総数 181,127,507株

(注) 2007年2月20日を基準日として、2007年2月21日付で普通株式1株を2株に分割しております。また2007年8月21日付で㈱ダイヤモンドシティを吸収合併致しました。

(3) 株 主 数 7,573名

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
イ オ ン 株 式 会 社	101,057千株	55.79%
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	9,879	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,505	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,582	1.42
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク ト リ ー テ ィ ー ジ ャ ス デ ッ ク ア カ ウ ン ト	2,121	1.17
バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク タ ッ ク ス ト リ ー テ ィ ー ジ ャ ス デ ッ ク オ ム ニ バ ス ツ ー	2,001	1.10
農 林 中 央 金 庫	1,925	1.06
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエスベンション	1,924	1.06
東京海上日動火災保険株式会社	1,683	0.92
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	1,491	0.82

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、自己株式(4,373株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はございません。

なお、2007年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づき、2008年4月4日開催の取締役会で、当事業年度に係る職務執行の対価として当社取締役に対して、イオンモール株式会社第1回新株予約権を2008年4月21日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の数
202個
- ② 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式20,200株（新株予約権1個につき100株）
- ③ 新株予約権の払込金額
無償
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たり1円
- ⑤ 新株予約権の行使期間
2008年5月21日から2023年5月20日まで
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
- ⑦ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	202個	20,200株	17名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2008年2月20日現在）

地 位 及 び 担 当	氏 名	他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
代表取締役会長	野 島 英 夫	イオン株式会社取締役兼取締役会議長
取締役副会長（国 際 事 業 担 当）	鯛 洋 三	
代表取締役社長	村 上 教 行	
専務取締役（財 経 本 部 長）	木 村 洋 一	
専務取締役（開 発 担 当）	山 中 千 敏	
常務取締役（管 理 本 部 長）	岡 崎 隆 夫	
常務取締役（中国事業本部長）	坂 本 誠	
常務取締役（ＳＣ営業本部長）	西 尾 徹 二	
常務取締役（開 発 本 部 長）	平 林 秀 博	
常務取締役（ＳＣ営業本部活性化サポート部長）	藤 塚 賢 三	
常務取締役（開発本部西日本開発部長）	池 田 吉 成	
取 締 役 相 談 役	岡 田 元 也	イオン株式会社取締役兼代表執行役社長
取 締 役	林 直 樹	
取 締 役（マレーシア本部長）	三 浦 政 次	
取 締 役（テナント開発本部長）	小 西 幸 夫	
取 締 役（保 険 事 業 本 部 長）	瀧 澤 一 郎	
取 締 役（建 設 部 長）	大 西 秀 明	
取 締 役（中国事業本部副本部長）	坂 部 正 博	
取 締 役（管理本部副本部長）	寺 澤 洋 一	
取 締 役（ＳＣ営業本部近畿営業部長）	村 井 正 人	
常勤監査役	横 井 賢	
監 査 役	西 松 正 人	
監 査 役	林 有 恒	
監 査 役	石 垣 富士夫	

（注）監査役の横井 賢、西松正人、林 有恒及び石垣富士夫の各氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	支 給 額	摘 要
取 締 役	20名	281,163千円	
監 査 役	4	24,778	
合 計	24	305,941	

(注) 1. 株主総会の決議による 取締役報酬限度額 年間600,000千円
(2007年5月17日株主総会決議)

監査役報酬限度額 年間 50,000千円
(2002年5月8日株主総会決議)

2. 上記支給額には、役員賞与見込額130,000千円（取締役16名に対し130,000千円）及び役員退職慰労金引当金繰入額6,316千円を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 該当者はありません。

② 監査役

- ・他の会社の業務執行者との兼任状況

監査役 西松正人は、イオン株式会社常務執行役グループ財經担当であり、同社は、当社の大株主であり、当社ＳＣにキーテナントとして入居しております。

- ・他の会社の社外役員との兼任状況

監査役 横井 賢は、下田タウン株式会社の監査役であります。

監査役 西松正人は、イオンディライト株式会社監査役、イオン商品調達株式会社監査役であります。

監査役 林 有恒は、株式会社ツヴァイ監査役であります。

監査役 石垣富士夫は、マックスバリュ東北株式会社監査役であります。

- ・会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当がありません。

- ・各社外役員の活動状況

常勤監査役 横井 賢は、当事業年度開催の取締役会18回の内全18回に出席し、適法性・妥当性の観点から、必要な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内全12回に出席し、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。

監査役 西松正人は、当事業年度開催の取締役会18回の内、就任後に開催の取締役会13回の内12回に出席し、株式会社マイカル、イオン株式会社での長年の財務経理の専門的経験を生かして、適宜発言を行っております。また、当事業年度開催の監

査役会12回の内、就任後に開催の監査役会9回の内8回に出席し、議案に関する活発な質疑を行っております。

監査役 林 有恒は、当事業年度開催の取締役会18回の内、就任後に開催された取締役会13回の内12回に出席し、合併会社である株式会社ダイヤモンドシティ監査役の経験を生かして、必要な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内、就任後に開催された監査役会9回の内8回に出席し、議案に関する活発な質疑を行っております。

監査役 石垣富士夫は、当事業年度開催の取締役会18回の内全18回に出席し、人事・経営監査の経験を中心に、必要な発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会12回の内全12回に出席し、議案に関する活発な質疑を行っております。

- ・社外役員の報酬の総額、および親会社又は当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社又は子会社からの役員報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬
社外役員 の報酬等の 総額等	4人	2,477万円	4,986万円

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|-------|
| ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 35百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 32百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 32百万円 |

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計金額で記載しております。

(3) 非監査業務の内容

四半期財務情報開示に係る相談業務及び財務報告に係る内部統制システムの構築の助言・指導を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では会計監査人が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断した時は、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 内部統制システムの整備についての決定または決議の内容

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

業務執行取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の社内規定に従い、適切に保存および管理を行う。

② 損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則、ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布、電子掲示等により全従業員に徹底する。

全社的または複数の組織にまたがるリスクについては、リスクマネジメント規定に基づき、社長の命を受け、管理本部長が想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

③ 取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い審議し、取締役会の承認を経て執行を行う。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規則、職制管理規則、権限規則において、それぞれの責任、執行手続の詳細について定めることとする。

④ 使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視してイオン行動規範を制定している。

また、行動規範や内部通報制度及び当社固有の問題を織り込んだコンプライアンスマニュアルを独自に作成し、社内教育に取り入れている。

- ⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

グループ各社の関係部門が定期的に担当者的会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めている。ただし具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしており、各社相互の事例紹介を通じて情報の共有化を図る。

親会社との取引および親会社とで競業を行うに当たっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

- ⑥ 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に内部監査状況及び外部監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めている。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要な人員を、取締役会との協議の上人選し配置するものとする。

監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関し他の職員の命令を受けないものとする。また、補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては取締役会の事前の同意を得るものとする。

また、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。さらに監査役からの取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、引き続き新規ＳＣの開発や活性化を行うことから、年間15%を目途としております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

連結貸借対照表

(2008年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	17,832	流動負債	93,591
現金及び預金	3,638	営業未払金	5,386
営業未収入金	4,111	短期借入金	11,455
前払費用	776	1年以内返済予定の長期借入金	12,482
繰延税金資産	1,172	未払法人税等	10,487
その他	8,153	専門店預り金	16,064
貸倒引当金	△ 20	預り金	2,613
固定資産	359,829	賞与引当金	591
(有形固定資産)	279,748	役員賞与引当金	175
建物及び構築物	177,411	設備支払手形	18,960
機械装置及び運搬具	587	その他	15,374
器具備品	5,838	固定負債	161,335
土地	91,567	長期借入金	60,304
建設仮勘定	4,343	退職給付引当金	198
(無形固定資産)	1,608	預り保証金	99,708
(投資その他の資産)	78,472	その他	1,124
投資有価証券	1,749	負債合計	254,927
長期貸付金	614	〔純資産の部〕	
長期前払費用	10,066	株主資本	122,086
繰延税金資産	4,733	資本金	16,662
差入保証金	60,633	資本剰余金	16,971
その他	682	利益剰余金	88,466
貸倒引当金	△ 6	自己株式	△ 14
資産合計	377,661	評価・換算差額等	252
		その他有価証券評価差額金	252
		少数株主持分	395
		純資産合計	122,734
		負債純資産合計	377,661

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書

〔2007年2月21日から
2008年2月20日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金	額
営 業 収 益			
不 動 産 賃 貸 収 益		94,567	
保 険 代 理 店 手 数 料		2,239	96,806
営 業 原 価			
不 動 産 賃 貸 収 益 原 価			56,410
営 業 総 利 益			40,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			8,753
営 業 利 益			31,642
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		335	
受 取 配 当 金		41	
受 取 退 店 違 約 金		338	
受 取 保 険 金		16	
工 事 負 担 金 受 入		79	
そ の 他		149	961
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		1,556	
支 払 手 数 料		294	
そ の 他		71	1,922
経 常 利 益			30,681
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		2,362	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		921	
中 途 解 約 補 償 金 受 入		1,925	
匿 名 組 合 出 資 清 算 益		696	
そ の 他		0	5,905
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損		1,161	
減 損		4,735	
差 入 保 証 金 精 算 損		978	
そ の 他		372	7,247
税金等調整前当期純利益			29,340
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,611	
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,780	11,830
少 数 株 主 利 益			69
当 期 純 利 益			17,439

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結株主資本等変動計算書

〔2007年2月21日から〕
〔2008年2月20日まで〕

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2007年2月20日残高(百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730
連結会計年度中の変動額					
剰 金 余 の 配 当			△ 3,272		△ 3,272
当 期 純 利 益			17,439		17,439
自 己 株 式 の 取 得				△14	△ 14
合 併 に よ る 増 加	8,866	9,806	30,515	16	49,204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,866	9,806	44,681	1	63,355
2008年2月20日残高(百万円)	16,662	16,971	88,466	△14	122,086

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2007年2月20日残高(百万円)	972	972	331	60,034
連結会計年度中の変動額				
剰 金 余 の 配 当				△ 3,272
当 期 純 利 益				17,439
自 己 株 式 の 取 得				△ 14
合 併 に よ る 増 加	0	0		49,204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△720	△720	63	△ 655
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△720	△720	63	62,699
2008年2月20日残高(百万円)	252	252	395	122,734

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

子会社数	1 社
子会社名	下田タウン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な有形固定資産の減価償却方法：経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物及び構築物	3 年～39 年
器 具 備 品	2 年～20 年

(3) 重要な無形固定資産の減価償却方法：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 長期前払費用の減価償却方法：契約期間等による均等償却（償却年数４年～30年）

(5) 重要な引当金の計上の方法

① 貸 倒 引 当 金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この会計方針の変更による影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	83,364百万円
土地	35,807
計	119,172

同上に対応する債務

短期借入金	3,355百万円
1年以内返済予定の長期借入金	9,510
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856
長期借入金	40,393
預り保証金	14,763
計	68,878

2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,835百万円

3. 貸出コミットメント

当社は2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出限度額550百万円)を締結しております。

4. 差入保証金

当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。

当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。

また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。

なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	損失額（百万円）
店 舗	土地及び建物等	大 阪 府	2,262
店 舗	土 地 及 び 建 物	宮 崎 県	2,072
遊 休 資 産	土 地	鳥 取 県	137
遊 休 資 産	土 地	熊 本 県	263
計			4,735

当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,496百万円
器具備品	1
土地	3,237
計	4,735

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度 末 株 式 数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末 株 式 数 (株)	摘 要
普 通 株 式	60,011,232	121,116,275	－	181,127,507	(注)

(注) 増加株式数121,116,275株は、2007年２月21日付をもって１株を２株に株式分割したことによる増加60,011,232株及び株式会社ダイヤモンドシティとの合併に際して発行したことによる増加61,105,043株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年４月４日 取締役会 (イオンモール株)	普 通 株 式	1,800	30.00	2007年２月20日	2007年５月７日
2007年７月23日 取締役会 (イオンモール株)	普 通 株 式	900	7.50	2007年８月20日	2007年10月26日
2007年７月23日 取締役会 (株ダイヤモンドシティ)	普 通 株 式	573	7.50	2007年８月20日	2007年10月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2008年４月７日開催の取締役会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配 当 の 原 資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	1,811	利 益 剰 余 金	10.00	2008年２月20日	2008年４月25日

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額 675円44銭

２．１株当たり当期純利益 115円63銭

(注) 算定上の基礎

当 期 純 利 益	17,439百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	17,439百万円
普通株式の期中平均株式数	150,815,842株

(企業結合等に関する注記)

当社は、2007年3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年5月17日開催の定時株主総会において承認可決し、2007年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名 称	イオンモール株式会社（当社）
事 業 の 内 容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業

ロ. 被結合企業の概要（2007年8月20日現在）

名 称	株式会社ダイヤモンドシティ
事 業 の 内 容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営
資 本 金	8,866百万円
営 業 収 益	25,668百万円
当 期 純 利 益	2,662百万円
総 資 産	140,077百万円
純 資 産	49,204百万円

（注）営業収益及び当期純利益につきましては、2007年3月1日から2007年8月20日までの期間のものであります。

ハ. 当社が引き継いだ資産・負債の状況

資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)
流 動 資 産	5,937	流 動 負 債	46,943
固 定 資 産	134,139	固 定 負 債	43,929
合 計	140,077	合 計	90,872

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。

この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。

ロ. 取引の概要

・合併の期日

2007年8月21日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。

貸借対照表

(2008年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	17,408	流 動 負 債	93,282
現金及び預金	3,045	営業未払金	5,483
営業未収入金	4,136	短期借入金	11,455
前払費用	768	1年以内返済予定の長期借入金	12,184
繰延税金資産	1,165	未払金	1,405
未収入金	6,519	未払費用	1,012
1年以内回収予定の差入保証金	1,204	未払法人税等	10,396
その他	589	専門店預り金	16,064
貸倒引当金	△ 20	預り金	2,613
固 定 資 産	357,968	賞与引当金	591
(有形固定資産)	275,668	役員賞与引当金	175
建物	158,244	設備支払手形	18,960
構築物	15,112	設備未払金	10,113
機械及び装置	545	1年以内返済予定の預り保証金	1,184
車両及び運搬具	42	その他の他	1,639
器具備品	5,812	固 定 負 債	160,509
土地	91,567	長期借入金	58,983
建設仮勘定	4,343	退職給付引当金	198
(無形固定資産)	1,602	預り保証金	100,203
ソフトウェア	657	その他の他	1,124
施設利用権	894	負 債 合 計	253,791
その他	50		
(投資その他の資産)	80,697	[純 資 産 の 部]	
投資有価証券	1,749	株 主 資 本	121,333
関係会社株式	140	資本本金	16,662
長期貸付金	614	資本剰余金	16,971
長期前払費用	10,126	資本準備金	16,971
繰延税金資産	4,685	利益剰余金	87,712
差入保証金	62,705	利益準備金	1,371
その他	682	その他利益剰余金	86,341
貸倒引当金	△ 7	固定資産圧縮積立金	565
資 産 合 計	375,377	特別償却準備金	701
		別途積立金	28,770
		繰越利益剰余金	56,304
		自己株式	△ 14
		評価・換算差額等	252
		その他有価証券評価差額金	252
		純 資 産 合 計	121,585
		負 債 純 資 産 合 計	375,377

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

〔2007年 2 月 21日から〕
〔2008年 2 月 20日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
不 動 産 賃 貸 収 益	94,865	
保 険 代 理 店 手 数 料	2,239	97,104
営 業 原 価		
不 動 産 賃 貸 収 益 原 価		57,182
営 業 総 利 益		39,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,734
営 業 利 益		31,188
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	340	
受 取 配 当 金	55	
受 取 退 店 違 約 金	338	
受 取 保 険 金	16	
工 事 負 担 金 受 入	79	
そ の 他	149	980
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,513	
支 払 手 数 料	294	
そ の 他	71	1,879
経 常 利 益		30,289
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,362	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	921	
中 途 解 約 補 償 金 受 入	1,925	
匿 名 組 合 出 資 清 算 益	696	
そ の 他	0	5,905
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	1,161	
減 損	4,735	
差 入 保 証 金 精 算 損	978	
そ の 他	372	7,247
税 引 前 当 期 純 利 益		28,947
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,443	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,769	11,674
当 期 純 利 益		17,273

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

〔2007年2月21日から
2008年2月20日まで〕

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計					
2007年2月20日残高(百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115
当事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当					△ 3,272	△ 3,272		△ 3,272			△ 3,272
当 期 純 利 益					17,273	17,273		17,273			17,273
自 己 株 式 の 取 得							△14	△ 14			△ 14
合 併 に よ る 増 加	8,866	9,806	9,806	841	29,674	30,515	16	49,204	0	0	49,204
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									△720	△720	△ 720
当事業年度中の変動 額合計(百万円)	8,866	9,806	9,806	841	43,674	44,515	1	63,190	△720	△720	62,470
2008年2月20日残高(百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	121,585

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法：経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建	物	3年～39年
構	築 物	5年～39年
器	具 備 品	2年～20年

3. 無形固定資産の減価償却方法：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 長期前払費用の減価償却方法：契約期間等による均等償却（償却年数4年～30年）

5. 引当金の計上の方法

(1) 貸 倒 引 当 金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数値計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。この会計方針の変更による影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	79,431百万円
土 地	35,807
計	115,239

同上に対応する債務

短期借入金	3,355百万円
1年以内返済予定の長期借入金	9,212
1年以内返済予定の預り保証金	856
長期借入金	39,072
預り保証金	14,763
計	67,260

2. 有形固定資産の減価償却累計額 78,905百万円

3. 偶 発 債 務

子会社の下田タウン株式会社の金融機関等からの借入金1,128百万円に対し、経営指導念書を差し入れております。

4. 貸出コミットメント

当社は2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出限度額550百万円）を締結しております。

5. 関係会社に対する短期金銭債権 1,848百万円

6. 関係会社に対する長期金銭債権 2,139百万円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 1,953百万円

8. 関係会社に対する長期金銭債務 16,931百万円

9. 差 入 保 証 金

当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセツコーポレーションに売却しております。

当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当期末未償還残高1,602百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社

に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。

また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。

なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	損失額（百万円）
店 舗	土地及び建物等	大 阪 府	2,262
店 舗	土 地 及 び 建 物	宮 崎 県	2,072
遊 休 資 産	土 地	鳥 取 県	137
遊 休 資 産	土 地	熊 本 県	263
計			4,735

当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	1,429百万円
構築物	66
器具備品	1
土地	3,237
計	4,735

2. 関係会社との取引高

営業取引

不動産賃貸収益	17,896百万円
不動産賃貸収益原価	1,763百万円
販売費及び一般管理費	656百万円

営業取引以外の取引

支払利息	32百万円
------	-------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
2007年2月20日残高(百万円)	263	767	26,300	15,335	42,667
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17			17	
特別償却準備金の取崩		△218		218	
特別償却準備金の積立		152		△ 152	
剰 余 金 の 配 当				△ 3,272	△ 3,272
当 期 純 利 益				17,273	17,273
合 併 に よ る 増 加	319		2,470	26,884	29,674
当事業年度中の変動額合計(百万円)	302	△ 66	2,470	40,968	43,674
2008年2月20日残高(百万円)	565	701	28,770	56,304	86,341

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末 株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘 要
普 通 株 式	8,792	13,321	17,740	4,373	(注)

(注) 増加株式数13,321株は、2007年2月21日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株、単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は、合併に伴い、株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

未払事業税等 782百万円

その他の 382

繰延税金資産合計 1,165

(2) 固定の部

繰延税金資産

有形固定資産 5,261百万円

長期前払費用 179

退職給付引当金 350

その他の 401

繰延税金資産合計 6,192

繰延税金負債

建設協力金等 468

固定資産圧縮積立金 386

特別償却準備金 479

その他有価証券評価差額金 172

繰延税金負債合計 1,506

繰延税金資産の純額 4,685

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機 械 及 び 装 置	148	104	44
車 両 及 び 運 搬 具	31	23	7
器 具 備 品	2,115	925	1,189
合 計	2,295	1,053	1,242

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	402百万円
1 年 超	846
合 計	1,248

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (借手側)

1 年 内	22,795百万円
1 年 超	203,248
合 計	226,044

未経過リース料 (貸手側)

1 年 内	5,558百万円
1 年 超	34,055
合 計	39,613

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、吸収合併した株式会社ダイヤモンドシティはポイント制の社内積立退職一時金制度を採用しておりましたが、上記制度に移行を決定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,583百万円
年金資産	970
未積立退職給付債務	△ 613
未認識数理計算上の差異	415
退職給付引当金	△ 198

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32百万円
利息費用	37
期待運用収益	△ 19
数理計算上の差異の費用処理額	70
その他 (注)	184
小計	306
退職金制度移行に伴う損失	△ 78
退職給付費用	227

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.92%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親 会 社

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	イ オ ン 株	(被所有) 直接 55.8 間接 1.6	ショッピングセ ンター施設の賃 貸	ショッピングセ ンター施設の賃 貸	13,691	営業未収入金	1,165
						預り保証金 (1年以内返 済予定預り保 証金を含む)	17,360
				担保の提供	12,632	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	下 田 タ ウ ン 株	(所有) 直接 70.0	ショッピングセ ンター施設の賃 借	ショッピングセ ンター施設の賃 借	1,139	営業未払金	97
						差入保証金 (1年以内回 収予定の差入 保証金を含む)	2,232
親会社の子会社	イオンディライト株	—	ショッピングセ ンター施設のメ ンテナンス	ショッピングセ ンター施設のメ ンテナンス	6,292	営業未払金	591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には差入保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 下田タウン株式会社からのショッピングセンター施設の賃借については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、3年毎の改定により賃借料を協議・決定しております。
- (2) イオンディライト株式会社との取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	671円28銭
2. 1株当たり当期純利益	114円53銭
(注) 算定上の基礎	
当期純利益	17,273百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	17,273百万円
普通株式の期中平均株式数	150,815,842株

(企業結合等に関する注記)

当社は、2007年3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年5月17日開催の定時株主総会において承認可決し、2007年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名 称	イオンモール株式会社（当社）
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業

ロ. 被結合企業の概要（2007年8月20日現在）

名 称	株式会社ダイヤモンドシティ
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営
資 本 金	8,866百万円
営 業 収 益	25,668百万円
当 期 純 利 益	2,662百万円
総 資 産	140,077百万円
純 資 産	49,204百万円

(注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年3月1日から2007年8月20日までの期間のものであります。

ハ、当社が引き継いだ資産・負債の状況

資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)
流 動 資 産	5,937	流 動 負 債	46,943
固 定 資 産	134,139	固 定 負 債	43,929
合 計	140,077	合 計	90,872

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

イ、取引の目的

当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。

この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねぎしたＳＣ開発を進めてまいります。

ロ、取引の概要

・合併の期日

2007年8月21日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。なお、「のれん」は発生していません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2008年4月2日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小賀坂 敦 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンモール株式会社の2007年2月21日から2008年2月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2008年4月2日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小賀坂 敦 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町 田 恵 美 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンモール株式会社の2007年2月21日から2008年2月20日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2007年2月21日から2008年2月20日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制の体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2008年4月6日

イオンモール株式会社 監査役会

常勤監査役 横 井 賢 ⑩

監 査 役 西 松 正 人 ⑩

監 査 役 林 有 恒 ⑩

監 査 役 石 垣 富 士 夫 ⑩

(注) 監査役4名は、いずれも会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役17名選任の件

取締役全員（20名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役17名（新任4名含む）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
1	林 直 樹 (1948年3月9日)	1970年3月 ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 1996年4月 同社関東事業本部長 1996年5月 同社取締役 1998年3月 同社人事・総務担当 1998年5月 同社常務取締役 2004年5月 同社専務執行役 2006年4月 同社専務執行役ディベロッパー事業担当 2006年5月 (株)ダイヤモンドシティ代表取締役会長 2007年4月 イオン(株)専務執行役ディベロッパー事業担 当兼ディベロッパー事業EC議長（現任） 2007年5月 当社取締役（現任）	600株
2	村 上 教 行 (1951年4月3日)	1974年3月 ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 1990年3月 同社衣料商品本部靴商品部長 2000年5月 同社取締役GM商品本部長 2002年2月 同社取締役SSM商品本部長 2003年5月 同社常務執行役 2004年2月 同社常務執行役営業企画担当 2006年5月 当社専務取締役営業担当 2007年4月 当社代表取締役社長（現任）	2,900株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
3	山 中 千 敏 (1947年2月19日)	1970年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1996年5月 同社取締役開発本部長 1997年2月 同社取締役近畿カンパニー支社長 1999年3月 (株)ダイヤモンドシティ顧問 1999年5月 同社専務取締役 1999年6月 同社専務取締役開発・営業担当役員 2001年5月 同社専務取締役リーシング・開発担当役員 2004年5月 同社専務取締役開発本部長 2007年5月 当社取締役 2007年8月 当社専務取締役開発担当 (現任)	37,720株
4	木 村 洋 一 (1945年2月1日)	1968年4月 (株)第一銀行入行 1998年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1998年5月 同社取締役経営管理本部長 1999年7月 同社取締役国際本部長兼国際企画部長 2001年12月 同社取締役経本部長 2002年5月 同社常務取締役グループ財経担当 2003年5月 同社常務執行役財経担当 2005年5月 当社取締役 2006年5月 当社専務取締役経本部長 (現任)	1,100株
5	西 尾 徹 二 (1948年11月4日)	1971年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1991年9月 同社東北第3事業部長 1999年3月 同社東関東第4事業部長 2001年4月 当社営業サポートグループマネージャー 2002年5月 当社取締役S C運営部長 2006年5月 当社常務取締役S C営業本部長 (現任)	18,180株
6	平 林 秀 博 (1950年10月27日)	1973年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1992年2月 同社メガマート事業部管理部長 1998年3月 同社経営企画室長 2001年9月 当社開発部第3開発グループマネージャー 2002年5月 当社取締役開発部長 2007年5月 当社常務取締役開発本部長 (現任)	14,180株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
7	小 西 幸 夫 (1951年 9 月 3 日)	1975年 4 月 ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 1992年 3 月 同社新鶴岡店長 1996年 4 月 同社営業企画本部販売促進部長 1999年 6 月 当社三光ＳＣゼネラルマネージャー 2002年 3 月 当社ＳＣ営業本部テナント開発部長 2004年 5 月 当社取締役テナント開発部長 2007年 8 月 当社取締役テナント開発本部長（現任）	4,600株
8	藤 塚 賢 三 (1949年 9 月 7 日)	1973年 4 月 ㈱ダイヤモンドシティ入社 1998年 6 月 同社取締役ＳＣ営業担当役員兼ＳＣ事業部 長 2002年 4 月 同社取締役 ㈱ダイヤモンドファミリー奈良ファミリー ゼネラルマネージャー 2004年 5 月 ㈱ダイヤモンドシティ常務取締役第一営業 本部長 2004年12月 同社常務取締役PM事業本部長 2007年 5 月 当社取締役 2007年 8 月 当社常務取締役ＳＣ営業本部活性化サポ ート部長 2008年 3 月 当社常務取締役ＳＣ営業本部PM営業部長 兼活性化サポート部長（現任）	71,480株
9	池 田 吉 成 (1949年 3 月15日)	1972年 4 月 三菱商事㈱入社 名古屋支社建設部 1996年 6 月 同社都市開発部長代行 2001年 4 月 同社建設・設備ユニットマネージャー 2004年 4 月 同社開発建設・産業機械事業本部建設総括 部長 2005年 2 月 ㈱ダイヤモンドシティ開発本部付部長 2005年 5 月 同社常務取締役開発本部副本部長 2007年 5 月 当社取締役 2007年 8 月 当社常務取締役開発本部西日本開発部長 （現任）	2,620株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
10	岡 田 元 也 (1951年 6 月17日)	1979年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1990年 5 月 同社取締役 1992年 2 月 同社常務取締役 1995年 5 月 同社専務取締役 1997年 6 月 同社代表取締役社長 1998年 5 月 当社取締役 2002年 5 月 当社取締役相談役 (現任) 2003年 5 月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 (現任)	4,800株
11	大 西 秀 明 (1949年 1 月23日)	1976年12月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1999年 3 月 同社建設部長 2004年 3 月 同社中部開発部長 2005年 9 月 当社建設部建設グループマネージャー 2006年 5 月 当社取締役建設部長 (現任)	3,320株
12	寺 澤 洋 一 (1952年 4 月13日)	1976年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1994年 4 月 同社三条店店長 2002年 8 月 同社宮城事業部長 2004年 3 月 当社宮崎ＳＣ開設委員長 2005年 5 月 当社宮崎ＳＣゼネラルマネージャー 2006年 5 月 当社取締役宮崎ＳＣゼネラルマネージャー 2007年 5 月 当社取締役管理本部副本部長 (現任)	2,400株
13	※ 岩 本 博 (1954年 3 月 2 日)	1977年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1992年 3 月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環境部長 1994年10月 同社社長室次長 2002年 2 月 (株)ダイヤモンドシティ出向 同社リーシング本部担当部長 2004年11月 同社開発本部新業態開発部長 2006年 7 月 同社リーシング本部長 2007年 8 月 当社国際事業企画部長 (現任)	960株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
14	村 井 正 人 (1955年 1 月 5 日)	1978年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1987年10月 同社加古川店店長 1997年 6 月 同社三原店店長 2001年 3 月 (株)ダイヤモンドシティ出向テラス開設委員 長 2002年10月 同社ダイヤモンドシティテラスＳＣマネー ジャー 2005年 5 月 同社第二営業本部長 2006年 5 月 同社取締役第二営業本部長 2007年 5 月 当社取締役 2007年 8 月 当社取締役ＳＣ営業本部近畿営業部長（現 任）	980株
15	※ 高 橋 富士夫 (1952年 2 月 2 日)	1974年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1990年 3 月 同社食品商品本部コーディネーター部長 1997年 9 月 同社物流統括部長 2004年 9 月 同社長野事業部長 2006年 3 月 当社高崎ゼネラルマネージャー 2007年 8 月 当社ＳＣ営業本部関東営業部長 2008年 3 月 当社ＳＣ営業本部北関東営業部長（現任）	100株
16	※ 相 馬 勝 (1952年 4 月 15 日)	1975年 4 月 三菱商事(株)入社 1999年 7 月 同社九州支社開発建設チームリーダー 2004年 1 月 (株)ダイヤモンドシティ出向 同社営業サポート本部ＳＣサポート部企画 担当部長 2004年 6 月 同社営業サポート本部ＳＣサポート部長 2007年 8 月 当社ＳＣ営業本部ＳＣサポート部長（現 任）	0株
17	※ 岩 本 馨 (1954年 8 月 7 日)	1977年 4 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2001年 4 月 同社ＳＣ開発本部近畿開発部長 2005年 3 月 同社開発本部西日本開発部長 2008年 4 月 当社開発担当付（現任）	0株

(注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者 岡田元也氏はイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、同社は当社ＳＣにキーテナントとして入居しており、賃貸借契約等の取引関係があります。

3. 他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役石垣富士夫氏は監査役を辞任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者は次のとおりであります。監査役候補者は、辞任されます石垣富士夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
岡 崎 隆 夫 (1946年5月6日)	1969年2月 フタギ㈱(現イオン㈱)入社 1990年3月 同社三重事業本部人事総務部長 1993年9月 同社近畿・四国事業本部人事部長 1996年5月 当社取締役保険事業本部副本部長 1998年5月 当社常務取締役保険事業本部長 2004年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	6,980株

(注) 1. 監査役候補者は、新任候補者であります。

2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

メ 毛

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

メ 毛

[illegible]

場 所 千葉市美浜区ひび野 2-2
ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間
(受付は2階でございます。)
TEL 043-297-7777 (代表)



J R総武線・京成電鉄幕張本郷駅よりバスで約15分タウンセンターバス停下車徒歩3分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。